

中期経営計画 順調にスタート

Reliability(信頼性) No.1の収益成長企業を目指して



第78期 中間事業報告書
2005年4月1日～2005年9月30日





関 誠夫 (せき のぶお)

略歴
 1970年4月 入社
 1987年5月～94年5月 米国千代田インターナショナルコーポレーション出向
 1994年5月 ファインインダストリーズ プロジェクト部長
 1997年6月 取締役 SIプロジェクト本部副本部長
 1998年6月 常務取締役 企画管理部門 副部門長
 2000年8月 専務取締役 事業統括
 2001年4月 取締役社長

Reliability(信頼性)No.1、 収益成長型企業を目指して

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期は、今年2月に発表させて頂きました中期経営計画ダブル・ステップアップ・プランDSP2008の初年度に当たりますが、LNGを中心とした好調な受注が見込まれたことから、期首に当期の事業計画を見直し、中期経営計画の前倒しとなる当期事業計画を発表致しました。

ここに、千代田グループ第78期中間期(2005年4月1日から2005年9月30日)までの会社概況についてご報告申し上げます。

■2005年度上期の実績：期首予想、前年同期実績に対して大幅な増収・増益

国内・海外で工事が順調に進捗したこと、間接部門の一層の効率化を進め販費増加を圧縮できたことから、この中間期では期首予想比、前年同期実績比でも大幅な増収・増益となりました。

■2005年度下期の見通し：通期業績予想を上方修正、配当予想も10円へ増配

2005年度下期の見通しは、世界的な天然ガスへのシフトを受けた好調なLNGマーケット環境にも支えられ、受注・完工高・利益の各項目において、さらに期首計画を上回る見通しで、10月に決算予想を上方修正させて頂きました。

また、配当についても、好調な業績を受けて一株当たり10円への増配を予定しております。

■Reliability(信頼性)No.1、収益成長型企業を目指して

当面の目標は、中期経営計画DSP2008の確実な達成であります。国内外の好調なマーケット環境にも支えられ、早期に達成できるよう目指して参ります。そのためのキーとなるのは、問題意識を高くもち、もう一步突っ込んで仕事をする当社グループ従業員、その一人一人の「ダブル・チェックの徹底」であります。

来期以降も「一株当たり10円、またはそれ以上」の配当を継続的にできるよう目指して参りますので、株主のみなさまにおかれましても、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 ダブル・ステップアップ・プラン DSP2008 現況

■経営施策の現況

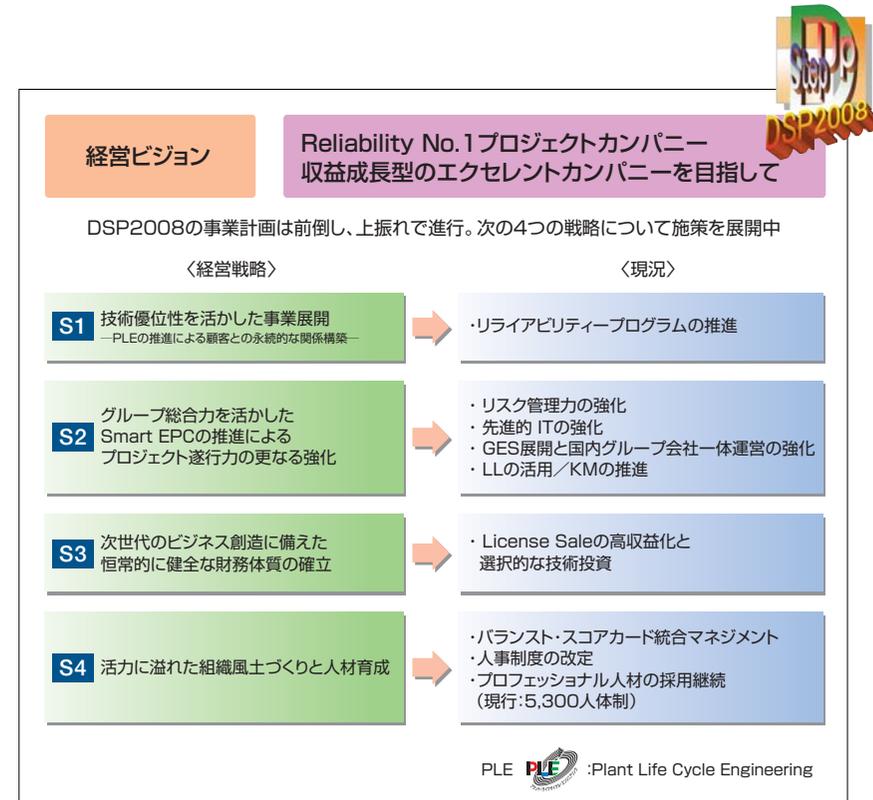
DSP2008の経営ビジョンである「Reliability No.1プロジェクトカンパニー」、「収益成長型のエクセレントカンパニー」を目指して、中期経営計画DSP2008で発表した施策(右図)をグループ一体となって展開中です。

グループ全体では計画した5,300名体制が整いましたが、引き続きプロフェッショナルな人材の採用については継続して参ります。

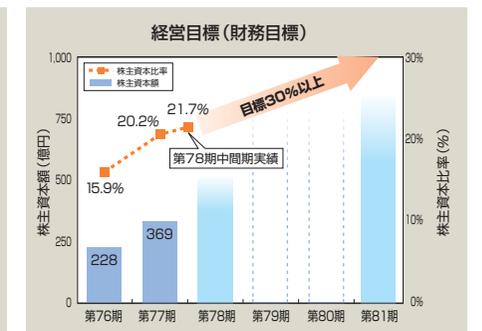
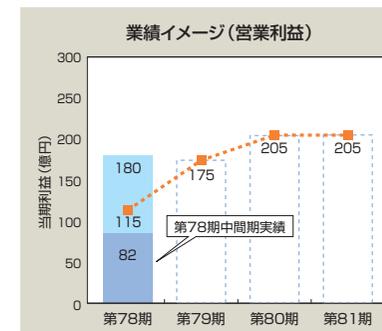
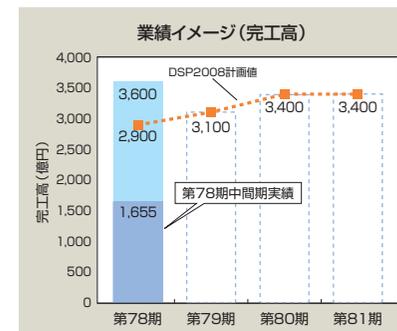
■事業計画関連の現況

好調なマーケット環境を受けて、大型LNG案件を前倒しで受注したことにより受注残が積み上がりました。

受注の前倒し、国内外の順調な工事進捗、間接部門の効率化、中期経営計画DSP2008施策の確実な遂行を受けて完工高、利益共に期首計画値を上回る見通しとなっております。



DSP2008 業績イメージ



連結事業レポート

営業の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高騰し、素材価格も上昇しましたが、企業収益の大幅な改善を受けて設備投資は増加し、緩やかな景気回復となりました。

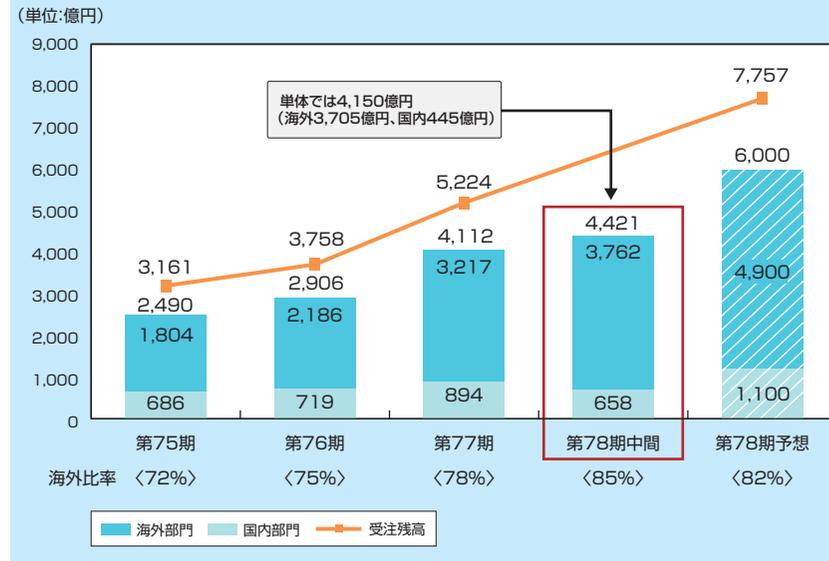
一方、海外においては、米国ではハリケーンの影響も加わり石油製品価格が上昇したものの米国経済は好調を維持し、中国経済も高成長を維持して、世界経済は着実に拡大しました。

国内プラント市場では、国内石油各社の石油化学原料製造を目的とした設備投資が旺盛であり、当中間期では設備新設、既設増強工事などの受注がありました。また、将来に向けての設備新增設検討業務の受注も増加しました。

石油化学分野においては、原油高の価格転嫁の見込みが付き、収益が改善した国内化学会社の投資意欲が拡大しており、付加価値のある誘導品等や競争力のある自社製品の中国・アジア市場への、積極的な設備投資が見られました。

海外プラント市場では、上昇を続けて来た原油価格は高止まり状況になり、また、昨年のインドに続いて中国がLNG輸入国に加わるなど、消費国側でのエネルギーのガスシフトの動きに拍

引き続き好調な受注



■ 当中間期の主な受注案件

海外部門	国内部門
<ul style="list-style-type: none"> ・カタール向けラスラファン液化天然ガスII社 LNGプラント第6及び第7系列増設工事 ・カタール向けカタールガスII社LNGプラント第4及び第5系列増設追加工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士石油(株)向けNo.8冷却塔他新設工事 ・太陽石油(株)向けBTX設備増強工事

■ 当中間期の主な完成案件 (*は出来高分)

海外部門	国内部門
<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア向けサハリン2プロジェクト(*) ・カタール向けラスラファン液化天然ガス社 LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*) ・オマーン向けLNGプラント建設工事(*) 	<ul style="list-style-type: none"> ・LPG国家備蓄プロジェクト福島基地設備工事 ・富士石油(株)向け低位熱発電システム建設工事 ・西部石油(株)向け混合キシレン製造装置建設工事(*) ・新日本石油精製(株)向け潤滑油・グリース調合充填設備新設工事(*)

車が掛かっており、中近東、アジア、アフリカに於けるガス開発投資は益々活発化しております。

こうした状況の下、当中間連結会計期間の連結受注工事高は、9月にカタール向け年産780万トンの超大型LNGプラント2系列を受注したこともあり、前中間連結会計期間比264.1%増の4,421億10百万円となり、期首発表通り予想3,500億円を既に達成しております。

その内訳は、国内658億13百万円(前中間連結会計期間比39.3%増)、海外3,762億97百万円(同407.3%増)となりました。

連結完成工事高については、順調な工事の進捗により、期首発表中間期予想1,500億円を10.3%上回る1,655億15百万円(前中間連結会計期間比42.2%増)となり、その内訳は、国内424億16百万円(同23.4%増)、海外1,230億98百万円(同50.1%増)となりました。

利益面では、完成工事高の増加及び完成工事総利益率の改善により、完成工事総利益は126億60百万円(同43.0%増)となり、加えて販管費比率が引き続き改善したことから、営業利益は82億18百万円(同72.9%増)となりました。



■インドネシア向け天然ガス開発プロジェクト Upstream施設



■オマーン向けLNGプラント

経常利益は、営業利益の増加に加えてJV持分資産の増加により受取利息が増加したこと等で90億29百万円(同75.2%増)となりました。また、中間純利益は長期滞留債権の回収に伴う貸倒引当金戻入等により106億22百万円(同108.5%増)を計上いたしました。

一方、当中間会計期間の単体受注工事高は、期首発表通期予想3,100億円を既に達成し4,150億53百万円(前中間会計期間比301.2%増)となり、その内訳は、国内445億31百万円(同

44.2%増)、海外3,705億21百万円(同410.6%増)となりました。

完成工事高は、期首発表中間期予想1,300億円を8.6%上回る1,411億87百万円(前中間会計期間比45.5%増)となり、その内訳は、国内256億69百万円(同24.0%増)、海外1,155億17百万円(同51.3%増)となりました。

利益面では、営業利益は76億26百万円(同124.0%増)、経常利益は89億10百万円(同135.8%増)となり、中間純利益も96億55百万円(同106.1%増)の計上となりました。



■建設中の水島LNG基地



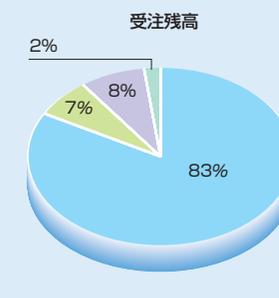
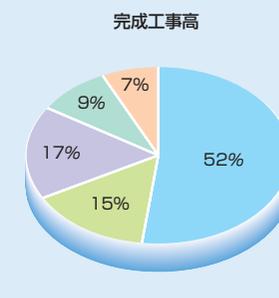
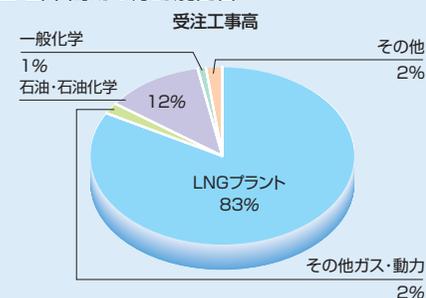
■JVで建設中のLPG国家プロジェクト(神栖基地)



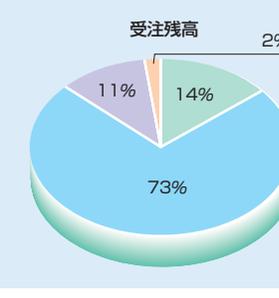
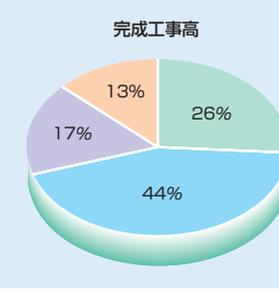
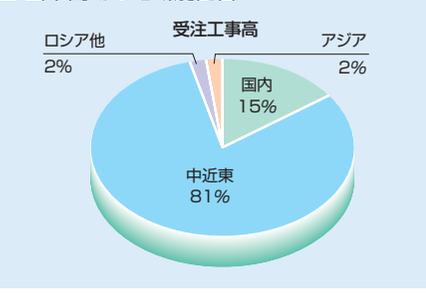
■富士石油(株)向け低位熱発電システム

【連結セグメント情報】

■当中間期の分野別割合



■当中間期の地域別割合



【業績の推移】



連結決算レポート

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第77期 (2005年3月31日現在)	第78期中間 (2005年9月30日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	162,011	195,535
現金預金	42,384	39,656
受取手形及び完成工事未収入金	37,649	51,523
未成工事支出金	24,977	23,966
ジョイントベンチャー持分資産	49,953	69,741
その他流動資産	7,046	10,647
固定資産	20,881	18,926
有形固定資産	6,783	6,919
無形固定資産	2,844	2,901
投資等	11,254	9,105
資産合計	182,893	214,462
〈負債の部〉		
流動負債	139,781	161,279
支払手形及び工事未払金	74,414	82,955
未成工事受入金	44,384	58,934
短期借入金	10,101	10,061
その他流動負債	10,881	9,327
固定負債	5,894	6,303
長期借入金	214	203
その他固定負債	5,679	6,099
負債合計	145,675	167,582
少数株主持分	345	301
〈資本の部〉		
資本金	12,721	12,823
資本剰余金(資本準備金)	6,506	6,607
利益剰余金	18,622	28,100
自己株式ほか	△ 977	△ 952
資本合計	36,873	46,579
負債・少数株主持分及び資本合計	182,893	214,462

流動資産

前期末と比べ335億円増加し、1,955億円となりました。これは、現金預金が27億円減少した一方で、受取手形及び完成工事未収入金が139億円、ジョイントベンチャー持分資産が198億円増加したことなどによります。

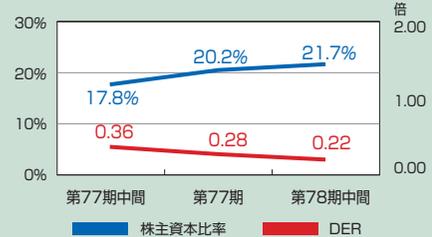
固定資産

長期滞留債権・長期未収入金の回収により、20億円減少しました。

負債合計

前期末と比べ219億円増加し、1,676億円となりました。これは、未成工事受入金が146億円、工事未払金などの仕入債務が85億円増加したことなどによります。

株主資本比率と負債純資産倍率 (DER)



資本の部

当中間純利益106億円を計上したことから、利益剰余金が281億円となりました。この結果、資本合計は466億円、株主資本比率は21.7%となり、前連結会計年度と比べそれぞれ97億円の増加、1.5ポイントの改善となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第77期中間 自2004年4月1日 至2004年9月30日	第78期中間 自2005年4月1日 至2005年9月30日
完成工事高	116,371	165,515
完成工事原価	107,518	152,854
完成工事総利益	8,852	12,660
販売費及び一般管理費	4,099	4,441
営業利益	4,752	8,218
営業外収益	690	1,120
営業外費用	289	310
経常利益	5,153	9,029
特別利益	292	1,170
特別損失	791	2
税金等調整前中間純利益	4,654	10,197
法人税、住民税及び事業税	291	478
法人税等調整額	△ 754	△ 925
少数株主利益	22	21
中間純利益	5,095	10,622

営業利益

営業利益率は5.0%と、前中間期の4.1%より0.9ポイントの改善となりました。

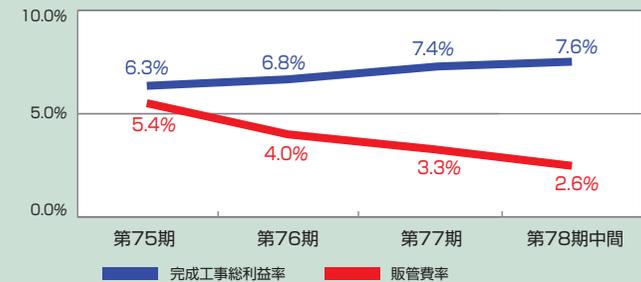
経常利益

経常利益率は5.5%と、前中間期の4.4%より1.1ポイントの改善となりました。

中間純利益

中間純利益106億円を計上した結果、株主資本中間純利益率(ROE)は25.5%(前中間期19.9%)、一株当たり中間純利益(EPS)は55.55円(前中間期27.44円)となりました。

完成工事総利益率と販管費率

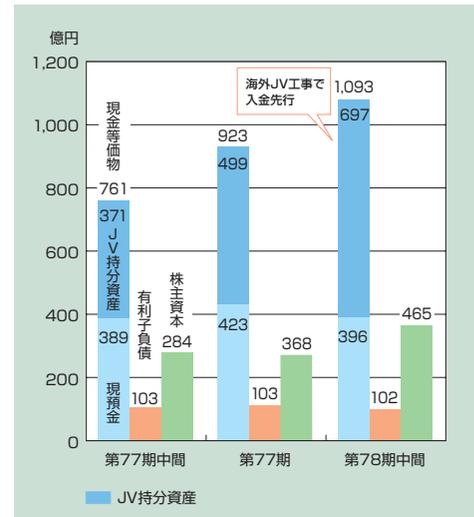
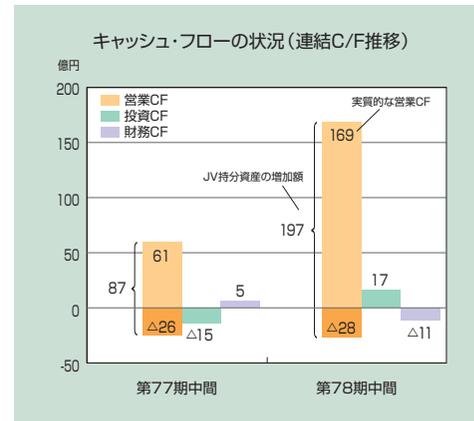


単体決算レポート

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第77期中間 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日	第78期中間 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉		
税金等調整前当期純利益	4,654	10,197
減価償却費	624	686
その他の損益	31	△ 2,023
営業に関する資産の減少額(△は増加額)	△ 12,735	△ 12,862
営業に関する負債の増加額	13,629	23,091
その他の資産・負債の増減 (小計)	△ 8,841	△ 21,150
	△ 2,636	△ 2,060
利息及び配当金の受取額	322	299
利息の支払額	△ 153	△ 150
法人税等の支払額	△ 216	△ 903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,683	△ 2,814
〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉		
短期借入金純増加額	14	—
長期借入金純減少額	△ 50	△ 50
株式発行による収入その他	589	△ 1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	△ 1,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,200	39,511



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	第77期中間 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日	第78期中間 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
〈資本剰余金の部〉		
資本剰余金期首残高	5,818	6,506
資本剰余金中間期末残高	6,131	6,607
〈利益剰余金の部〉		
利益剰余金期首残高	5,800	18,622
中間純利益	5,095	10,622
配当金	—	△ 1,145
その他	△ 41	—
利益剰余金中間期末残高	10,854	28,100

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第77期 (2005年3月31日現在)	第78期中間 (2005年9月30日現在)
〈資産の部〉		
流動資産	133,582	162,812
固定資産	21,287	18,726
有形固定資産	4,092	4,235
無形固定資産	2,793	2,844
投資等	14,401	11,645
資産合計	154,869	181,538
〈負債の部〉		
流動負債	119,666	137,379
固定負債	4,696	5,093
負債合計	124,363	142,473
〈資本の部〉		
資本金	12,721	12,823
資本剰余金(資本準備金)	6,506	6,607
利益剰余金	11,528	20,039
自己株式	△ 250	△ 405
資本合計	30,506	39,065
負債及び資本合計	154,869	181,538

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第77期中間 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日	第78期中間 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日
完成工事高	97,036	141,187
完成工事原価	90,599	130,225
完成工事総利益	6,436	10,962
販売費及び一般管理費	3,032	3,336
営業利益	3,403	7,626
営業外収益	643	1,551
営業外費用	268	266
経常利益	3,778	8,910
特別利益	288	1,577
特別損失	293	1,360
税引前中間純利益	3,772	9,127
法人税、住民税及び事業税	△ 199	△ 64
法人税等調整額	△ 712	△ 464
中間純利益	4,684	9,655

業績見通し

連結

単体

(単位:億円)

科 目	第77期	第78期予想	増減率	第77期	第78期予想	増減率
受注工事高	4,112	6,000	49.5%	3,682	5,500	49.4%
完成工事高	2,676	3,600	34.5%	2,238	3,100	38.5%
経常利益	115	200	73.9%	91	190	108.8%
当期純利益	128	175	36.7%	118	165	39.8%
配当金				6円	10円	+4円

トピックス

カタール国ラスガス(3)社より大型LNGプラントを受注 ―米国向けに世界最大級プラント2系列―

当社は、9月22日 ラスラファン液化天然ガス(3)社(略称:ラスガス(3)、出資:カタール・ペトロリウム70%・エクソンモービル30%)より、カタール国における超大型LNG(液化天然ガス)プラント増設プロジェクトの設計・調達・建設(EPC)業務を受注しました。この契約は当社がリーダーとなり、テクニップ社(フランス、パリ)と共同で受注したものです。

本プロジェクトは当社がすでに基本設計業務(FEED)を実施したもので、同じく当社が隣接敷地内にて建設中のカタールガス(II)プロジェクトと同じ規模の世界最大の年産780万トンのプラントを2系列(ラスガス第6および第7系列)建設するものです。第6系列は2008年後半、第7系列はその約1年後の完成を予定しています。今回の共同受注の契約額は、4,500億円規模です。

年産780万トンのLNGプラントを2系列建設する本プロジェクトは、すでに建設中のカタールガス(II)社の同規模のプラント(カタールガス第4および第5系列)とともに、カタール政府が計画し



本年9月22日にとり行われたLNGプラント増設プロジェクトの調印式

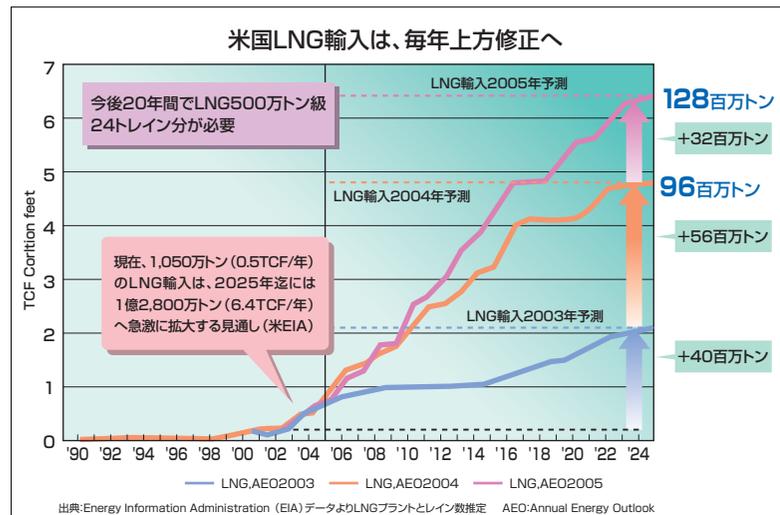
ている「2010年までに7,700万トンのLNGを生産し世界一のLNG輸出国になる」という目標への大きな前進となります。

本プロジェクトは史上最大の米国向けLNGプロジェクトとなり、これにより、カタール・ペトロリウムとエクソンモービルは、

米国向けLNG供給の先導的役割を果たすこととなります。本プロジェクトにより、今後25年間以上にわたり米国向けにLNGが供給される予定です。

クリーンエネルギーとしてのLNG需要は、米国を始め、環太平洋諸国やヨーロッパ市場でも堅調に増加しています。米国のLNG輸入については、毎年、予測が更新される度に上方修正されています。

当社は受入基地およびLNGプラント分野で多数の実績を重ねてきており、今後も中東、西アフリカ、ロシア、東南アジアなど将来多数のガスヴァリューチェーンのプロジェクトが期待される地域で、世界規模で各種サービスを提供していきます。



環境マネジメントからCSR経営へ

当社は、環境マネジメント・システムに関し、平成13年3月に、日本の専門エンジニアリング企業初のISO 14001およびJIS Q 14001の認証を取得し、引き続き、積極的に活動を展開しています。平成17年8月には、当社グループの地球環境保全活動への取り組みをまとめた「環境報告書2005年版」を作成し、当社ホームページ上に公開いたしました。

また、当社グループは、コンプライアンスを始め、企業の社会的責任(CSR)を意識した経営に取り組んでまいりました。さらに、平成17年4月にはCSR経営をコーポレートレベルで統合的に推進するためCSR総室を新設し、CSR経営を積極的に推進する体制を整えつつあります。こうした取り組みが、英国の株

式指数プロバイダーであるFTSE社(英国の金融新聞ファイナンシャル・タイムズとロンドン証券取引所の合弁会社)により評価され平成17年5月に、同社の代表的な社会的責任(CSR)投資指標である「FTSE4 Good Index Series」銘柄にも採択されています。

「FTSE4 Good Index Series」の認定証



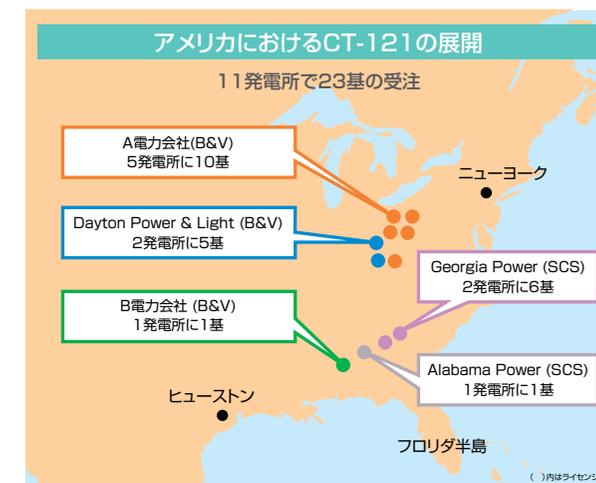
排煙脱硫技術のライセンス供与が更に拡大

大気汚染等防止等の環境規制が強化される米国や、旧東欧諸国のEU加盟により市場拡大が見込まれる欧州では、石炭焼き発電所等の排煙処理装置の需要が拡大しているため、当社はパートナーに対して排煙脱硫プロセス(CT-121)技術のライセンス供与を実施し、通常のEPC(設計、調達、工事)ビジネスとは異なった自社開発技術の知的財産を収益に組み入れるビジネスモデルを展開しています。

当社は、米国においてはCT-121技術の技術供与先として、ジョージア州、アラバマ州、ミシシッピ州、フロリダ州に発電所を擁する大手電力会社サザン・カンパニー傘下発電所をライセンス対象にしたサザン・カンパニー・サービス社(SCS)とこれ以外の米国およびカナダ全土に展開するブラック・アンド・ヴィーチ社(B&V)の2社を擁しており、それぞれ包括ライセンス契約を締結しています。

米国でのCT-121技術の受注は、内定案件も含めると、11ヶ

所の発電所で累計23基に達しており、引き続き営業展開に注力してまいります。



会社の概況 (平成 17年9月30日現在)

会社概要 (平成 17年9月30日現在)

設立 昭和23年1月20日
 資本金 12,721,833,510円
 主要な営業所 本店及び子安オフィス 横浜市
 及び事務所 研究開発センター 横浜市
 国内営業拠点 大阪市、那覇市
 海外営業・調達拠点 イタリア、オランダ、アラブ首長国連邦、カタール、インドネシア、中国
 従業員(在籍数) 単体従業員数 1,245名、連結従業員数 2,732名
 当社及び主要なグループ企業の事業内容 ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等の総合エンジニアリング事業

主要なグループ企業の事業内容 (平成 17年9月30日現在)

- エンジニアリング事業
 - 〈工事遂行〉
 - 千代田工商株式会社(横浜市)
 - 千代田計装株式会社(横浜市)
 - 千代田テクノエース株式会社(横浜市)
 - 〈コンサルティング〉
 - ユーテック・コンサルティング株式会社(横浜市)
 - 〈先端エンジニアリング〉
 - 千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社(横浜市)
 - 〈海外設計拠点(GES)〉
 - シー・アンド・イー・コーポレーション(フィリピン)
 - *エル・アンド・ティー・千代田リミテッド(インド)
 - 〈海外工事遂行拠点〉
 - 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)
 - ビー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア)
 - 千代田タイランド・リミテッド(タイ)
 - 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ(マレーシア)
 - 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド(ミャンマー)
 - *千代田ベトロスター・リミテッド(サウジアラビア)
 - 〈海外営業拠点〉
 - 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国)
 - 千代田ナイジェリア・リミテッド(ナイジェリア)
- その他の事業
 - アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社(東京都港区)
 - アローヘッド・インターナショナル株式会社(東京都港区)
 - *ITエンジニアリング株式会社(横浜市)
 - *株式会社アローメイツ(横浜市)
 - 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド(シンガポール)

○連結子会社 *関連会社で持分法適用会社

役員 (平成 17年9月30日現在)

代表取締役社長兼執行役員 関 誠 夫
 代表取締役副社長兼執行役員 亀 井 信 寧
 代表取締役副社長兼執行役員 柴 田 博 至
 代表取締役社長兼執行役員 小 林 博
 常務取締役兼執行役員 源 淳 郎
 常務取締役兼執行役員 久保田 隆
 常務取締役兼執行役員 白崎 善宏
 常務取締役兼執行役員 橋本 欣之介
 常勤監査役(社外監査役) 川 名 通 彦
 常 勤 監 査 役 門 山 明
 監 査 役(社外監査役) 藤 岡 秀 晃
 監 査 役(社外監査役) 今出川 幸寛
 常 務 執 行 役 員 長 田 文 雄
 常 務 執 行 役 員 三 枝 隆 治
 執 行 役 員 香 田 圓
 執 行 役 員 山 本 孝 士
 執 行 役 員 中 島 純 夫
 執 行 役 員 横 井 悟
 執 行 役 員 篠 原 英 宏
 執 行 役 員 川 瀬 健 雄
 執 行 役 員 望 月 正 彦
 執 行 役 員 柿 崎 剛
 執 行 役 員 小 川 博

注) なお、6月23日より金子庄栄、坂口順一がフェローに就任しました。

有資格者数一覧 (平成 17年9月30日現在)

資格名称	名	資格名称	名
■ 公的資格		■ 国際資格(実質保有者を含む)	
土木施工管理技士 1級	61	Professional Engineer 機械工学	3
土木施工管理技士 2級	2	Professional Engineer 化学工学	7
建築施工管理技士 1級	19	Professional Engineer 土木工学	2
電気工事施工管理技士 1級	73		
電気工事施工管理技士 2級	14		
管工事施工管理技士 1級	116		
管工事施工管理技士 2級	18		
建築士 1級	47		
建築士 2級	9		
技術士 建設部門	1		
技術士 機械部門	8		
技術士 衛生工学部門	4		
電気工事士 第1種	67		
電気工事士 第2種	19		
電気工事士	3		
電気主任技術者 第3種	22		
鉄工1級・製罐1級	1		
鉄工2級・製罐2級	1		
建設設備士	1		
一級計装士	137		
技術士 建設部門	1		
監理技術者	260		

合計 895名

株式の状況 (平成 17年9月30日現在)

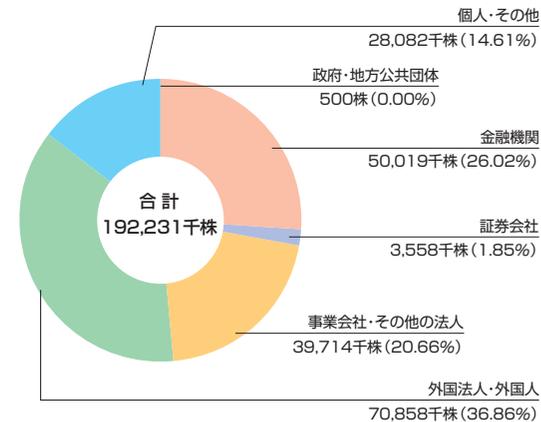
- ① 会社が発行する株式の総数 650,000,000株
 株式の種類 普通株式 570,000,000株
 優先株式 80,000,000株
- ② 発行済株式総数 普通株式 192,230,529株
- ③ 株主数 14,162名
- ④ 新株予約権の状況

発行決議の日	行使開始日	目的となる株式の種類及び数
平成14年6月27日	平成16年7月1日	普通株式 1,018,000株

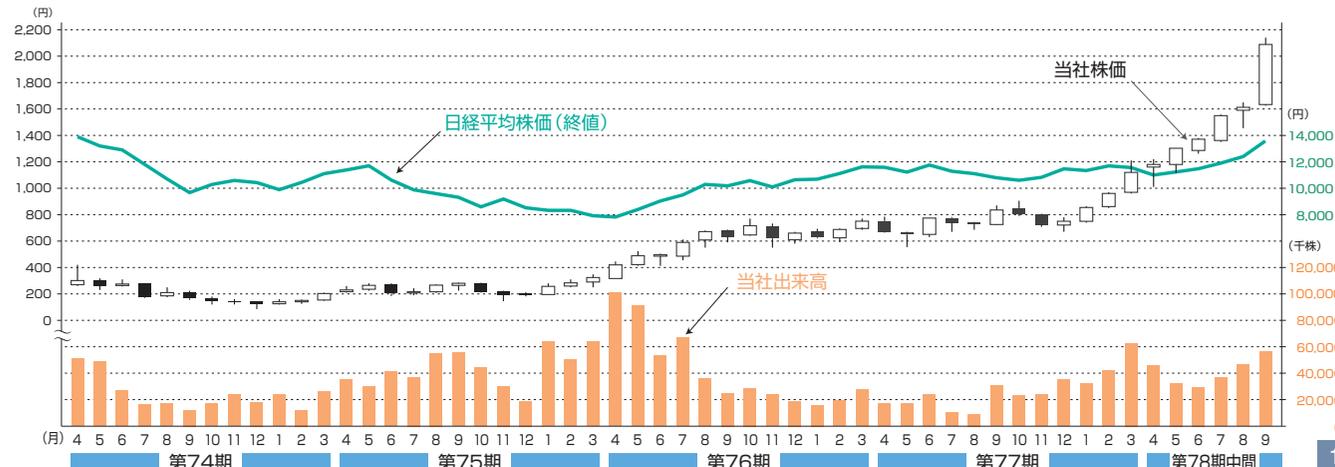
⑤ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	構成比
	千株	%
三菱商事株式会社	19,851	10.33
三菱信託銀行株式会社	9,034	4.70
株式会社東京三菱銀行	9,033	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,117	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,581	3.94
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505202	5,489	2.86
ノーザントラストカンパニー(エフアイエー)サブアカウントアメリカクライアント	4,393	2.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	4,126	2.15
インベスターズバンク	2,992	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	2,760	1.44

所有株数別分布状況 (平成 17年9月30日現在)



株式データ



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会については3月31日。そのほか必要がある場合には、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ設定いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-707-696 (フリーダイヤル)
公告掲載	当社ホームページ
一単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6366

【お知らせ】

- 住所変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、株式の相続手続依頼書など株式関係の手続き用紙のご請求は、名義書換代理人フリーダイヤル0120-707-696で承っております。
- 平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続きより簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。
- 従来より日本経済新聞に掲載していた貸借対照表及び損益計算書の開示については、平成15年3月期より当社ホームページに掲載することとさせていただきます。

ホームページアドレスは次のとおりです。

http://www.chiyoda-corp.com/index_j.html



千代田化工建設株式会社

本店 〒230-8601 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
電話 045-506-7105 FAX 045-506-7109

<http://www.chiyoda-corp.com/>